

2 一般会計

予 算 現 額 1,361 億 2,616 万 9,000 円

歳入決算額 1,295 億 2,376 万 4,352 円(執行率 95.1%)

歳出決算額 1,285 億 2,137 万 2,075 円(執行率 94.4%)

歳入歳出差引 10 億 239 万 2,277 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,686 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は、7 億 3,552 万 5,277 円の黒字となっている。

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 7 億 1,568 万 6,958 円が含まれているので、これを差し引いた令和 5 年度の単年度収支は、1,983 万 8,319 円の黒字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 3 億 5,941 万 2,620 円を黒字の要素として加え、赤字の要素として財政基金取崩額 3 億 5,000 万円を差し引いた実質単年度収支については、2,925 万 939 円の黒字となっている。

単年度収支は、令和 2 年度以来 3 年ぶりに黒字となっており、実質単年度収支も、令和 3 年度以来 2 年ぶりに黒字となっている。

また、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

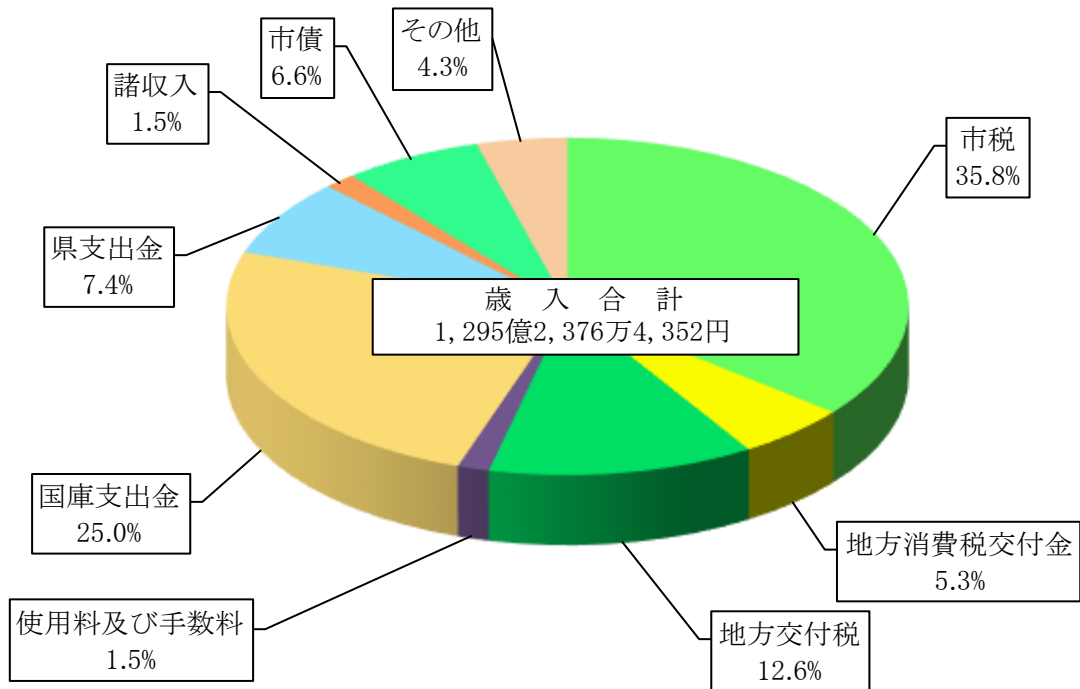
一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

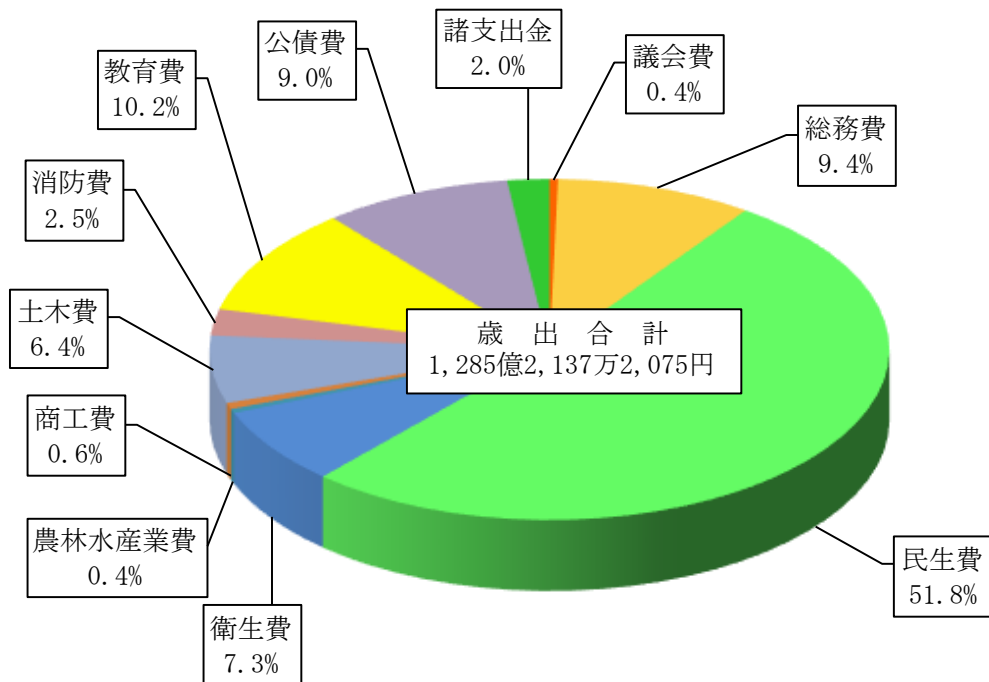
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額 (A)	137,351,537,000	135,410,438,000	136,126,169,000
歳入決算額 (B)	130,138,087,366	126,817,318,255	129,523,764,352
歳出決算額 (C)	127,960,648,303	125,855,893,297	128,521,372,075
形式収支 (B)－(C) (D)	2,177,439,063	961,424,958	1,002,392,277
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	903,808,000	245,738,000	266,867,000
実質収支 (D)－(E) (F)	1,273,631,063	715,686,958	735,525,277
前年度実質収支 (G)	1,723,508,302	1,273,631,063	715,686,958
単年度収支 (F)－(G) (H)	△449,877,239	△557,944,105	19,838,319
財政基金積立金 (I)	862,718,040	637,625,881	359,412,620
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	800,000,000	350,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	412,840,801	△720,318,224	29,250,939

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	94.7	96.3	211,308,973	4,815,614,719
令和4年度	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	93.7	96.8	124,740,031	4,058,362,235
令和5年度	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	95.1	97.0	96,971,974	3,862,996,731
対前年度 比 較	715,731,000	2,483,312,536	2,706,446,097	1.4	0.2	△27,768,057	△195,365,504

歳入決算額は、1,295億2,376万4,352円(執行率95.1%)で、前年度歳入決算額に比べ27億644万6,097円(2.1%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9
地 方 譲 与 税	485,400,000	534,290,999	534,290,999	100.0
利 子 割 交 付 金	40,000,000	23,747,000	23,747,000	100.0
配 当 割 交 付 金	470,000,000	434,898,000	434,898,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	310,000,000	463,895,000	463,895,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	550,000,000	565,741,000	565,741,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	6,806,898,000	6,806,898,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	5,167,843	5,167,843	100.0
自動車税環境性能割交付金	70,000,000	94,082,000	94,082,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	432,088,000	444,790,000	444,790,000	100.0
地 方 交 付 税	16,349,247,000	16,337,972,000	16,337,972,000	100.0
交通安全対策特別交付金	44,000,000	34,902,000	34,902,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	315,721,000	318,614,447	315,322,317	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,996,582,000	1,996,801,056	1,979,612,026	99.1
国 庫 支 出 金	33,113,949,000	33,007,054,726	32,340,117,090	98.0
県 支 出 金	10,186,461,000	9,789,812,879	9,624,272,079	98.3
財 産 収 入	374,172,000	428,730,837	428,730,837	100.0
寄 附 金	811,356,000	755,253,626	755,253,626	100.0
繰 入 金	3,576,012,000	522,049,976	522,049,976	100.0
繰 越 金	961,425,000	961,424,958	961,424,958	100.0
諸 収 入	1,907,006,000	2,362,256,723	1,930,166,270	81.7
市 債	11,428,950,000	10,254,350,000	8,565,050,000	83.5
合 計	136,126,169,000	133,483,733,057	129,523,764,352	97.0

一般会計全体の収入率は、97.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	909,975,427	1.9	1,001,070,946	2.2	△91,095,519	△9.1
分担金及び負担金	2,522,991	0.8	2,082,683	0.6	440,308	21.1
使用料及び手数料	15,317,850	0.8	16,320,100	0.8	△1,002,250	△6.1
国 庫 支 出 金	666,937,636	2.0	653,021,827	2.0	13,915,809	2.1
県 支 出 金	165,540,800	1.7	72,447,100	0.8	93,093,700	128.5
諸 収 入	413,402,027	17.5	360,619,579	14.0	52,782,448	14.6
市 債	1,689,300,000	16.5	1,952,800,000	21.2	△263,500,000	△13.5
収入未済総額(A)	3,862,996,731	2.9	4,058,362,235	3.1	△195,365,504	△4.8
国 庫 支 出 金	666,937,636	2.0	653,021,827	2.0	13,915,809	2.1
県 支 出 金	165,540,800	1.7	72,447,100	0.8	93,093,700	128.5
市 債	1,689,300,000	16.5	1,952,800,000	21.2	△263,500,000	△13.5
未収入特定財源計(B)	2,521,778,436	1.9	2,678,268,927	2.0	△156,490,491	△5.8
(A) - (B)	1,341,218,295	1.0	1,380,093,308	1.1	△38,875,013	△2.8

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、38億6,299万6,731円で、前年度に比べ1億9,536万5,504円(4.8%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は13億4,121万8,295円となり、その内訳は、市税9億997万5,427円、諸収入4億1,340万2,027円(うち主なもの、生活保護返還金2億6,251万323円、住宅資金貸付金元利収入5,449万6,552円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,343万4,600円)、使用料及び手数料1,531万7,850円(うち主なもの、住宅使用料1,457万7,900円)、分担金及び負担金252万2,991円(うち主なもの、老人福祉施設入所者負担金177万1,373円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ 3,887 万 5,013 円 (2.8%) 減少している。これは主として、諸収入で 5,278 万 2,448 円 (14.6%) 増加したものの、市税で 9,109 万 5,519 円 (9.1%) 減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、97.9%及び 96.3%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント、0.1 ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	75,643,229	0.2	85,132,942	0.2	△9,489,713	△11.1
分担金及び負担金	769,139	0.2	32,909	0.0	736,230	2,237.2
使用料及び手数料	1,871,180	0.1	1,604,650	0.1	266,530	16.6
諸 収 入	18,688,426	0.8	37,969,530	1.5	△19,281,104	△50.8
合 計	96,971,974	0.1	124,740,031	0.1	△27,768,057	△22.3

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、9,697 万 1,974 円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 2,776 万 8,057 円 (22.3%) 減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞 納 処 分 の 執 行 停 止 後 3 年 経 過 (地方税法第15条の7第4項)	468	17,005,325	151	4,375,980	317	12,629,345	209.9	288.6
滞 納 処 分 の 執 行 停 止 後 直 ち に 消 滅 (地方税法第15条の7第5項)	70	4,456,847	64	5,747,225	6	△1,290,378	9.4	△ 22.5
時 効 に よ る 徴 収 権 の 消 滅 (地方税法第18条第1項)	2,057	54,181,057	2,319	75,009,737	△262	△20,828,680	△ 11.3	△ 27.8
合 計	2,595	75,643,229	2,534	85,132,942	61	△9,489,713	2.4	△ 11.1

市税の不納欠損額は、7,564 万 3,229 円で、前年度に比べ 948 万 9,713 円(11.1%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 61 万 320 円(62 件)、老人福祉施設入所者負担金 15 万 8,819 円(1 件)で、前年度に比べ 73 万 6,230 円(2,237.2%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 181 万 4,700 円(4 件)、幼稚園等保育料 4 万 6,800 円(8 件)、保健衛生使用料 9,680 円(1 件)で、前年度に比べ 26 万 6,530 円(16.6%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,821 万 4,338 円(36 件)、高校生等奨学金貸付金元金収入 36 万 4,000 円(2 件)などで、前年度に比べ 1,928 万 1,104 円(50.8%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	46,355,381,331	35.8	44,706,688,312	35.3	1,648,693,019	3.7
地 方 譲 与 税	534,290,999	0.4	528,799,712	0.4	5,491,287	1.0
利 子 割 交 付 金	23,747,000	0.0	25,535,000	0.0	△1,788,000	△7.0
配 当 割 交 付 金	434,898,000	0.3	378,483,000	0.3	56,415,000	14.9
株式等譲渡所得割交付金	463,895,000	0.4	270,716,000	0.2	193,179,000	71.4
法 人 事 業 税 交 付 金	565,741,000	0.4	548,441,000	0.4	17,300,000	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,806,898,000	5.3	6,836,005,000	5.4	△29,107,000	△0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,167,843	0.0	1,404,785	0.0	3,763,058	267.9
自動車税環境性能割交付金	94,082,000	0.1	90,154,000	0.1	3,928,000	4.4
地 方 特 例 交 付 金	444,790,000	0.3	452,196,000	0.4	△7,406,000	△1.6
地 方 交 付 税	16,337,972,000	12.6	15,008,290,000	11.8	1,329,682,000	8.9
交通安全対策特別交付金	34,902,000	0.0	38,511,000	0.0	△3,609,000	△9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	315,322,317	0.2	364,138,112	0.3	△48,815,795	△13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,612,026	1.5	1,918,289,225	1.5	61,322,801	3.2
国 庫 支 出 金	32,340,117,090	25.0	32,783,608,071	25.9	△443,490,981	△1.4
県 支 出 金	9,624,272,079	7.4	8,801,735,339	6.9	822,536,740	9.3
財 産 収 入	428,730,837	0.3	451,464,926	0.4	△22,734,089	△5.0
寄 附 金	755,253,626	0.6	828,973,200	0.7	△73,719,574	△8.9
繰 入 金	522,049,976	0.4	1,163,574,133	0.9	△641,524,157	△55.1
繰 越 金	961,424,958	0.7	2,177,439,063	1.7	△1,216,014,105	△55.8
諸 収 入	1,930,166,270	1.5	2,181,323,377	1.7	△251,157,107	△11.5
市 債	8,565,050,000	6.6	7,261,549,000	5.7	1,303,501,000	18.0
合 計	129,523,764,352	100.0	126,817,318,255	100.0	2,706,446,097	2.1

前年度より増加した主なものは、市税 16 億 4,869 万 3,019 円(3.7%)、地方交付税 13 億 2,968 万 2,000 円(8.9%)、市債 13 億 350 万 1,000 円(18.0%)である。

減少した主なものは、繰越金 12 億 1,601 万 4,105 円(55.8%)、繰入金 6

億 4,152 万 4,157 円(55.1%)、国庫支出金 4 億 4,349 万 981 円(1.4%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
45,703,800,000	47,340,999,987	46,355,381,331	101.4	97.9	75,643,229	909,975,427

収入済額は、463 億 5,538 万 1,331 円で、前年度に比べ 16 億 4,869 万 3,019 円(3.7%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和 5年度	令和 4年度
市 民 税	21,145,772,948	19,968,918,053	1,176,854,895	5.9	45.6	44.7
個 人	17,369,622,086	16,864,352,183	505,269,903	3.0	37.5	37.7
法 人	3,776,150,862	3,104,565,870	671,584,992	21.6	8.1	6.9
固 定 資 産 税	17,706,379,618	17,355,504,478	350,875,140	2.0	38.2	38.8
固定資産税	17,523,795,418	17,180,701,978	343,093,440	2.0	37.8	38.4
国有資産等所在 市町村交付金	182,584,200	174,802,500	7,781,700	4.5	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	533,750,257	522,165,172	11,585,085	2.2	1.2	1.2
種 別 割	508,370,457	495,938,572	12,431,885	2.5	1.1	1.1
環境性能割	25,379,800	26,226,600	△846,800	△3.2	0.1	0.1
市 た ば こ 税	1,717,237,006	1,723,595,326	△6,358,320	△0.4	3.7	3.9
入 湯 税	532,650	515,550	17,100	3.3	0.0	0.0
事 業 所 税	1,666,563,800	1,607,528,600	59,035,200	3.7	3.6	3.6
都 市 計 画 税	3,585,145,052	3,528,461,133	56,683,919	1.6	7.7	7.9
合 計	46,355,381,331	44,706,688,312	1,648,693,019	3.7	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 211 億 4,577 万 2,948 円で、その内訳は、個人分 173 億 6,962 万 2,086 円、法人分 37 億 7,615 万 862 円となっており、前年度に比べ 11 億 7,685 万 4,895 円(5.9%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 5 億 526 万 9,903 円(3.0%)増加している。これは主として、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 6 億 7,158 万 4,992 円(21.6%)増加している。これは一部法人の業績好調によるものである。

固定資産税は 177 億 637 万 9,618 円で、前年度に比べ 3 億 5,087 万 5,140 円(2.0%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築によるものである。

軽自動車税は 5 億 3,375 万 257 円で、前年度に比べ 1,158 万 5,085 円(2.2%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 17 億 1,723 万 7,006 円で、前年度に比べ 635 万 8,320 円(0.4%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は 16 億 6,656 万 3,800 円で、前年度に比べ 5,903 万 5,200 円(3.7%)増加している。これは主として、前年度月割となっていた事業所が 12 ヶ月課税対象となったことによるものである。

都市計画税は 35 億 8,514 万 5,052 円で、前年度に比べ 5,668 万 3,919 円(1.6%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税及び固定資産税は 3 年連続、個人市民税は 2 年連続で増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額 に対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
令和 3 年度	42,756,600,000	43,661,453,850	904,853,850	102.1	130,138,087,366	33.6	△0.7	0.2	△11.6
令和 4 年度	44,657,600,000	44,706,688,312	49,088,312	100.1	126,817,318,255	35.3	4.4	2.4	△2.6
令和 5 年度	45,703,800,000	46,355,381,331	651,581,331	101.4	129,523,764,352	35.8	2.3	3.7	2.1

収入済額は、前年度に比べ 3.7%の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 3 年度	市 税	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2	181,925,098	1,084,261,156
	現年課税分	43,322,026,954	43,046,340,051	99.4	0	275,686,903
	滞納繰越分	1,605,613,150	615,113,799	38.3	181,925,098	808,574,253
令和 4 年度	市 税	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6	85,132,942	1,001,070,946
	現年課税分	44,702,923,955	44,432,477,010	99.4	138,201	270,308,744
	滞納繰越分	1,089,968,245	274,211,302	25.2	84,994,741	730,762,202
令和 5 年度	市 税	47,340,999,987	46,355,381,331	97.9	75,643,229	909,975,427
	現年課税分	46,328,303,431	46,074,552,719	99.5	698,265	253,052,447
	滞納繰越分	1,012,696,556	280,828,612	27.7	74,944,964	656,922,980

収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 2.5 ポイント上昇している。

税目別の主なものの収入率は市民税 97.8%(前年度 97.5%)、固定資産税 97.8%(前年度 97.5%)、軽自動車税 94.2%(前年度 93.7%)、都市計画税 97.8%(前年度 97.5%)となっている。

不納欠損額は、7,564 万 3,229 円で、その内訳は、市民税 4,657 万 149 円、固定資産税 2,014 万 5,726 円、軽自動車税 403 万 2,387 円、都市計画税 489 万 4,967 円で、前年度に比べ 948 万 9,713 円(11.1%)減少している。

収入未済額は、9 億 997 万 5,427 円で、その内訳は、市民税 4 億 2,686 万 9,010 円、固定資産税 3 億 7,692 万 694 円、軽自動車税 2,862 万 9,027 円、事業所税 252 万 3,300 円、都市計画税 7,503 万 3,396 円である。これは、前年度に比べ 9,109 万 5,519 円(9.1%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
7,000,000,000	6,806,898,000	6,806,898,000	97.2	100.0	0	0

収入済額は、68 億 689 万 8,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 29 億 1,450 万 3,000 円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 38 億

9,239万5,000円である。

収入済額は、前年度に比べ2,910万7,000円(0.4%)減少している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
16,349,247,000	16,337,972,000	16,337,972,000	99.9	100.0	0	0

収入済額は、163億3,797万2,000円で、その内訳は、普通交付税が159億4,924万7,000円、特別交付税が3億8,872万5,000円である。

収入済額は、前年度に比べ13億2,968万2,000円(8.9%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は5年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方交付税	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000
臨時財政対策債	4,550,916,000	4,422,196,000	4,752,525,000	2,928,249,000	1,722,350,000
合 計	14,717,827,000	15,229,608,000	19,638,696,000	17,936,539,000	18,060,322,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額内で起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
315,721,000	318,614,447	315,322,317	99.9	99.0	769,139	2,522,991

収入済額は、3 億 1,532 万 2,317 円で、その主なものは、保育所負担金 2 億 3,805 万 9,120 円、老人福祉施設入所者負担金 5,694 万 6,579 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4,881 万 5,795 円(13.4%)減少している。これは主として、保育所負担金で 5,162 万 950 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 61 万 320 円などである。

収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 177 万 1,373 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,996,582,000	1,996,801,056	1,979,612,026	99.2	99.1	1,871,180	15,317,850

収入済額は、19 億 7,961 万 2,026 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 2,119 万 4,600 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,844 万 4,180 円、清掃手数料 2 億 8,037 万 9,020 円、保健衛生使用料 2 億 2,180 万 6,974 円、自動車駐車場使用料 1 億 1,115 万 4,650 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,132 万 2,801 円(3.2%)増加している。これは主として、保健衛生使用料で 4,387 万 1,515 円、商工使用料で 1,754 万 4,205 円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 181 万 4,700 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,457 万 7,900 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
33,113,949,000	33,007,054,726	32,340,117,090	97.7	98.0	0	666,937,636

収入済額は、323 億 4,011 万 7,090 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童福祉費負担金・社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金 220 億 2,368 万 6,167 円、総務費国庫補助金 53 億 4,033 万 2,058 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費国庫補助金 15 億 8,676 万 3,955 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 15 億 4,369 万 5,191 円、衛生費国庫負担金 6 億 4,116 万 4,394 円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金 5 億 6,029 万 5,453 円、社会教育費補助金・高等学校費補助金などの教育費国庫補助金 4 億 9,394 万 3,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 4,349 万 981 円(1.4%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金で 31 億 103 万 2,108 円増加したものの、価格高騰緊急支援給付金給付事業などの民生費国庫補助金で 33 億 4,826 万 9,536 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 2 億 2,918 万 5,000 円、都市計画費補助金 1 億 3,156 万 3,100 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 1,292 万 8,800 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
10,186,461,000	9,789,812,879	9,624,272,079	94.5	98.3	0	165,540,800

収入済額は、96 億 2,427 万 2,079 円で、その主なものは、社会福祉費負

担金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金 73 億 6,546 万 4,622 円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費県補助金 13 億 3,109 万 4,867 円、徴税費委託金などの総務費委託金 5 億 4,703 万 7,983 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 1 億 8,901 万 1,620 円、農林水産費県補助金 1 億 1,380 万 4,976 円である。

収入済額は、前年度に比べ 8 億 2,253 万 6,740 円(9.3%)増加している。これは主として、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 6 億 7,809 万 2,026 円、老人福祉費補助金などの民生費県補助金で 2 億 4,050 万 7,411 円増加したことによる。

収入未済額は、水産業費補助金 1 億 3,680 万円、農業費補助金 2,874 万 800 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
374,172,000	428,730,837	428,730,837	114.6	100.0	0	0

収入済額は、4 億 2,873 万 837 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 6,434 万 9,296 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,273 万 4,089 円(5.0%)減少している。これは主として、土地建物貸付収入で 1,235 万 7,809 円増加したものの、土地建物売払収入で 3,700 万 2,346 円減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
811,356,000	755,253,626	755,253,626	93.1	100.0	0	0

収入済額は、7 億 5,525 万 3,626 円で、その主なものは、総務管理費寄附

金 7 億 4,846 万 1,103 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7,371 万 9,574 円(8.9%)減少している。これは主として、ふるさと納税寄附金で 6,035 万 9,141 円増加したものの、福祉施設整備基金寄附金で 1 億 2,016 万 1,462 円(皆減)減少したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
3,576,012,000	522,049,976	522,049,976	14.6	100.0	0	0

収入済額は、5 億 2,204 万 9,976 円で、その主なものは、財政基金繰入金 3 億 5,000 万円、介護保険事業特別会計繰入金 1 億 413 万 5,911 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 4,152 万 4,157 円(55.1%)減少している。これは主として、財政基金繰入金で 4 億 5,000 万円、財産区繰入金で 1 億 7,589 万 5,507 円減少したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
961,425,000	961,424,958	961,424,958	100.0	100.0	0	0

収入済額は、9 億 6,142 万 4,958 円で、前年度に比べ 12 億 1,601 万 4,105 円(55.8%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,907,006,000	2,362,256,723	1,930,166,270	101.2	81.7	18,688,426	413,402,027

収入済額は、19 億 3,016 万 6,270 円で、その主なものは、放課後児童クラブ保護者負担金・明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 16 億 8,425 万 3,324 円、都市開発資金貸付金などの貸付金元利収入 1 億 9,405 万 2,684 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,115 万 7,107 円(11.5%)減少している。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
11,428,950,000	10,254,350,000	8,565,050,000	74.9	83.5	0	1,689,300,000

収入済額は、85 億 6,505 万円で、その主なものは、土木債 25 億 9,400 万円、教育債 20 億 1,610 万円、臨時財政対策債 17 億 2,235 万円、消防債 7 億 2,260 万円、衛生債 6 億 190 万円、総務債 5 億 8,550 万円、民生債 1 億 6,790 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 13 億 350 万 1,000 円(18.0%)増加している。

これは主として、臨時財政対策債で 12 億 589 万 9,000 円減少したものの、教育債で 10 億 9,310 万円、土木債で 8 億 6,010 万円、消防債で 6 億 120 万円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 4 億 5,630 万円、水道事業会計出資債 3 億 7,490 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 4,440 万円、都市計画事業債 2 億 560 万円、中学校債 2 億 190 万円、道路新設改良事業債 1 億 5,790 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
自主財源	市 税	43,661,453,850	44,706,688,312	46,355,381,331	33.6	35.3	35.8	100.0	102.4	106.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	369,725,755	364,138,112	315,322,317	0.3	0.3	0.2	100.0	98.5	85.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,914,437	1,918,289,225	1,979,612,026	1.5	1.5	1.5	100.0	100.3	103.5
	財 産 収 入	378,154,707	451,464,926	428,730,837	0.3	0.4	0.3	100.0	119.4	113.4
	寄 附 金	564,487,686	828,973,200	755,253,626	0.4	0.7	0.6	100.0	146.9	133.8
	繰 入 金	157,262,710	1,163,574,133	522,049,976	0.1	0.9	0.4	100.0	739.9	332.0
	繰 越 金	1,935,277,302	2,177,439,063	961,424,958	1.5	1.7	0.7	100.0	112.5	49.7
	諸 収 入	1,990,309,840	2,181,323,377	1,930,166,270	1.5	1.7	1.5	100.0	109.6	97.0
	計	50,968,586,287	53,791,890,348	53,247,941,341	39.2	42.4	41.1	100.0	105.5	104.5
依存財源	地 方 譲 与 税	503,257,492	528,799,712	534,290,999	0.4	0.4	0.4	100.0	105.1	106.2
	利 子 割 交 付 金	39,485,000	25,535,000	23,747,000	0.0	0.0	0.0	100.0	64.7	60.1
	配 当 割 交 付 金	400,393,000	378,483,000	434,898,000	0.3	0.3	0.3	100.0	94.5	108.6
	株式等譲渡所得割交付金	473,439,000	270,716,000	463,895,000	0.4	0.2	0.4	100.0	57.2	98.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	485,206,000	548,441,000	565,741,000	0.4	0.4	0.4	100.0	113.0	116.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334,000	6,836,005,000	6,806,898,000	4.9	5.4	5.3	100.0	107.1	106.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	1,404,785	5,167,843	-	0.0	0.0	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	70,645,445	90,154,000	94,082,000	0.1	0.1	0.1	100.0	127.6	133.2
	地 方 特 例 交 付 金	659,709,000	452,196,000	444,790,000	0.5	0.4	0.3	100.0	68.5	67.4
	地 方 交 付 税	14,886,171,000	15,008,290,000	16,337,972,000	11.4	11.8	12.6	100.0	100.8	109.8
	交通安全対策特別交付金	42,835,000	38,511,000	34,902,000	0.0	0.0	0.0	100.0	89.9	81.5
	国 庫 支 出 金	38,082,237,128	32,783,608,071	32,340,117,090	29.3	25.9	25.0	100.0	86.1	84.9
	県 支 出 金	8,456,564,014	8,801,735,339	9,624,272,079	6.5	6.9	7.4	100.0	104.1	113.8
	市 債	8,685,225,000	7,261,549,000	8,565,050,000	6.7	5.7	6.6	100.0	83.6	98.6
	計	79,169,501,079	73,025,427,907	76,275,823,011	60.8	57.6	58.9	100.0	92.2	96.3
合 計		130,138,087,366	126,817,318,255	129,523,764,352	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	99.5

注：表中の市債には、令和3年度は臨時財政対策債 47億5,252万5,000円、令和4年度は臨時財政対策債 29億2,824万9,000円、令和5年度は、臨時財政対策債 17億2,235万円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 5 億 4,394 万 9,007 円(1.0%)減少し、依存財源は 32 億 5,039 万 5,104 円(4.5%)増加している。

構成比率は、自主財源 41.1%、依存財源 58.9%となっており、依存財源が 1.3 ポイント上昇している。これは主として、自主財源である市税で 0.5 ポイント上昇したものの、依存財源である市債で 0.9 ポイント、地方交付税で 0.8 ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和3年度	137,351,537,000	127,960,648,303	93.2	4,218,061,000	5,172,827,697	3.8
令和4年度	135,410,438,000	125,855,893,297	92.9	2,924,007,000	6,630,537,703	4.9
令和5年度	136,126,169,000	128,521,372,075	94.4	2,790,347,000	4,814,449,925	3.5
対前年度 比較	715,731,000	2,665,478,778	1.5	△133,660,000	△1,816,087,778	△1.4

歳出決算額は、1,285 億 2,137 万 2,075 円で、前年度歳出決算額に比べ 26 億 6,547 万 8,778 円(2.1%)の増加となっている。

執行率は、94.4%で前年度と比べ 1.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、27 億 9,034 万 7,000 円で、前年度に比べ 1 億 3,366 万円減少している。これは主として、交通安全施設整備事業で 4 億 6,435 万 4,000 円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は 0.2 ポイント減少し 2.0%となっている。

繰越事業の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 戸籍事務事業	5,800
戸籍情報システム改修業務委託	5,800
・ 住民基本台帳事務事業	24,000
住民基本台帳システム改修業務委託	24,000
・ 物価高騰対応支援給付金給付事業	18,000
住民税非課税世帯 7 万円給付業務	18,000
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	136,800
のり種網冷蔵庫導入費補助事業	136,800
・ 小学校施設整備事業	445,200
王子小学校エレベーター棟設置工事	116,100
二見小学校エレベーター棟設置工事	96,300
松が丘小学校エレベーター棟設置工事	106,100
魚住小学校便所ほか改修工事	70,200
山手小学校便所ほか改修工事	56,500
・ 中学校施設整備事業	180,900
望海中学校便所ほか改修工事	120,400
大久保北中学校便所ほか改修工事	60,500
<u>小 計</u>	<u>810,700</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの	
・ 財政事務事業	40,000
財務会計システム改修業務委託	40,000
・ 車両管理事業	3,627
福祉車両購入	3,627
・ 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	16,630
北庁舎（旧保健センター）空気調和機ほか更新工事	16,630
・ 病児・病後児保育事業	11,842
保育施設整備	11,842

・ (仮)新明石クリーンセンター建設事業	15,391
新ごみ処理施設整備基本設計・事業者選定等支援業務委託	15,391
・ 土地改良事業	40,480
清水新池ため池改修工事	40,480
・ 道路新設改良事業	257,398
道路新設改良事業(補助)	50,680
道路新設改良事業(単独)	22,073
江井ヶ島松陰新田線(補助)	113,260
江井ヶ島松陰新田線(単独)	71,385
・ 交通安全施設整備事業	439,790
交通安全施設整備(補助)	205,325
交通安全施設整備(単独)	234,465
・ 水路維持管理事業	15,000
松の内1丁目雨水人孔築造工事	15,000
・ 西明石活性化プロジェクト事業	64,019
西明石南線(駅前広場及びアクセス道路)設計等業務委託	60,000
西明石地域交流センター基本・実施設計業務委託	4,019
・ 大久保駅前土地区画整理事業	43,382
大久保駅前東西工区(旧臨交)	6,000
大久保駅前東西工区(都再区)	26,540
大久保駅前東西工区(単独)	10,842
・ 街路整備事業	229,758
街路整備事業	3,151
山手環状線街路事業(補助)	113,456
山手環状線街路事業(単独)	113,151
・ 公園維持管理事業	3,000
金ヶ崎公園法面補修工事	3,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	31,209
明石海浜公園プールサイド改修工事ほか	31,209
・ 通信設備整備事業	9,000
高機能消防指令センター等実施設計及び工事監理業務委託	9,000
・ 小学校施設整備事業	76,700
林小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事	76,700

・ 中学校施設整備事業	44,804
大蔵中学校外壁及び屋上防水改修工事	44,804
・ 水道事業会計繰出金	374,985
水道広域化推進事業	374,985
小 計	<u>1,717,015</u>
○ 国の予備費使用に伴うもの	
・ 市税賦課徴収事務事業	13,761
税システム改修業務委託	13,761
・ 物価高騰生活支援給付金給付事業	176,689
住民税均等割のみ課税世帯 10 万円給付・こども加算業務	176,689
小 計	<u>190,450</u>
○ その他	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	22,140
ワクチン接種関連費用	22,140
・ 環境基本計画推進事業	32,450
人丸小学校・錦城中学校太陽光発電設備設置業務委託	32,450
・ ごみ収集車両購入事業	9,742
パッカー車購入	9,742
・ 廃棄物処理事業	3,850
明石クリーンセンター第 3 次最終処分場ポンプ設備保全工事	3,850
・ 菊栽培等事業	4,000
菊花栽培場トイレ改修	4,000
小 計	<u>72,182</u>
合 計	<u>2,790,347</u>

不用額は、48 億 1,444 万 9,925 円で、前年度に比べ 18 億 1,608 万 7,778 円減少し、不用率は、3.5%で、1.4 ポイント低下している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不 用 率	不 用 額
議 会 費	4.1%	22,946,917 円
総 務 費	4.1%	524,088,355 円
民 生 費	3.1%	2,113,920,503 円
衛 生 費	5.9%	596,475,032 円
農 林 水 産 業 費	3.6%	28,176,191 円
商 工 費	4.9%	37,271,305 円
土 木 費	4.8%	465,706,904 円
消 防 費	1.9%	61,161,283 円
教 育 費	5.8%	851,119,262 円
公 債 費	0.1%	9,443,285 円
諸 支 出 金	0.1%	4,140,888 円
予 備 費	-	100,000,000 円
合 計	3.5%	4,814,449,925 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	535,694,083	0.4	520,260,894	0.4	15,433,189	3.0
総 務 費	12,085,682,645	9.4	13,492,553,740	10.7	△1,406,871,095	△10.4
民 生 費	66,602,415,497	51.8	62,020,747,846	49.3	4,581,667,651	7.4
衛 生 費	9,416,117,968	7.3	12,405,982,506	9.9	△2,989,864,538	△24.1
農 林 水 産 業 費	567,125,809	0.4	451,802,768	0.4	115,323,041	25.5
商 工 費	725,262,695	0.6	1,269,247,959	1.0	△543,985,264	△42.9
土 木 費	8,217,460,096	6.4	7,232,104,535	5.7	985,355,561	13.6
消 防 費	3,189,779,717	2.5	2,613,571,067	2.1	576,208,650	22.0
教 育 費	13,102,406,738	10.2	11,683,824,951	9.3	1,418,581,787	12.1
公 債 費	11,561,352,715	9.0	11,641,964,964	9.3	△80,612,249	△0.7
諸 支 出 金	2,518,074,112	2.0	2,523,832,067	2.0	△5,757,955	△0.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	128,521,372,075	100.0	125,855,893,297	100.0	2,665,478,778	2.1

前年度より増加した主なものは、民生費 45 億 8,166 万 7,651 円(7.4%)、教育費 14 億 1,858 万 1,787 円(12.1%)、土木費 9 億 8,535 万 5,561 円(13.6%)である。

減少した主なものは、衛生費 29 億 8,986 万 4,538 円(24.1%)、総務費 14 億 687 万 1,095 円(10.4%)、商工費 5 億 4,398 万 5,264 円(42.9%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
558,641,000	535,694,083	95.9	0	22,946,917

予算現額が 5 億 5,864 万 1,000 円に対し、支出済額は 5 億 3,569 万 4,083 円で執行率は 95.9%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ 1,543 万 3,189 円 (3.0%)増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
12,713,589,000	12,085,682,645	95.1	103,818,000	524,088,355

予算現額が 127 億 1,358 万 9,000 円に対し、支出済額は 120 億 8,568 万 2,645 円で執行率は 95.1%である。

支出済額の主なものは、一般管理費 44 億 8,261 万 6,716 円、財産管理費 17 億 22 万 2,963 円、国県補助金精算等償還金に係る諸費 7 億 8,256 万 7,537 円、市民全員・事業者サポート費 6 億 7,166 万 8,935 円である。

支出済額は、前年度に比べ 14 億 687 万 1,095 円 (10.4%)減少している。これは主として、公共施設 LED 化整備事業で 3 億 9,014 万 1,357 円増加したものの、職員費(一般管理費)で 7 億 6,657 万 1,436 円、国県補助金精算等償還金で 6 億 777 万 5,615 円、市民全員・事業者サポート事業で 3 億 102 万 85 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で財政事務事業 4,000 万円、住民基本台帳事

務事業 2,400 万円、北庁舎(旧保健センター)維持管理事業 1,663 万円、市税賦課徴収事務事業 1,376 万 1,000 円、戸籍事務事業で 580 万円、車両管理事業で 362 万 7,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
68,922,867,000	66,602,415,497	96.6	206,531,000	2,113,920,503

予算現額が 689 億 2,286 万 7,000 円に対し、支出済額は 666 億 241 万 5,497 円で執行率は 96.6%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 122 億 4,712 万 8,784 円、障害福祉費 113 億 9,593 万 7,887 円、生活保護に係る扶助費 87 億 6,273 万 2,910 円、社会福祉総務費 80 億 1,126 万 7,057 円、児童措置費 68 億 6,777 万 7,513 円、老人医療費 47 億 5,762 万 5,682 円、価格高騰緊急支援給付金給付費 40 億 8,025 万 8,717 円、児童福祉総務費 33 億 2,826 万 5,330 円、保育所費 17 億 3,813 万 5,049 円、こどもセンター費 14 億 6,139 万 9,392 円、老人福祉総務費 13 億 2,148 万 6,271 円である。

支出済額は、前年度に比べ 45 億 8,166 万 7,651 円(7.4%)増加している。これは主として、物価高騰対応支援給付金給付事業で 24 億 484 万 9,784 円(皆増)、私立認定こども園事業で 15 億 490 万 6,092 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で物価高騰生活支援給付金給付事業 1 億 7,668 万 9,000 円、物価高騰対応支援給付金給付事業 1,800 万円、病児・病後児保育事業 1,184 万 2,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,096,166,000	9,416,117,968	93.3	83,573,000	596,475,032

予算現額が100億9,616万6,000円に対し、支出済額は94億1,611万7,968円で執行率は93.3%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費26億8,409万1,243円、保健衛生総務費22億4,822万7,480円、保健所費17億3,480万3,765円、予防費12億1,723万5,305円である。

支出済額は、前年度に比べ29億8,986万4,538円(24.1%)減少している。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業で16億4,601万5,268円、新型コロナウイルス感染症対策事業で7億6,948万5,631円、焼却施設運営事業で3億9,357万6,658円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で環境基本計画推進事業3,245万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,214万円、(仮)新明石クリーンセンター建設事業1,539万1,000円、ごみ収集車両購入事業974万2,000円、廃棄物処理事業385万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
772,582,000	567,125,809	73.4	177,280,000	28,176,191

予算現額が7億7,258万2,000円に対し、支出済額は5億6,712万5,809円で執行率は73.4%である。

支出済額の主なものは、農地費1億3,222万3,775円、農業総務費1億837万7,737円、漁港管理費8,164万1,044円、水産業振興費7,749万

1,812 円、沿岸漁業構造改善事業費 6,697 万 9,636 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,532 万 3,041 円 (25.5%) 増加している。
これは主として、豊かな海づくり事業で 4,538 万 4,411 円減少したものの、
漁港管理事業で 6,798 万 5,907 円、沿岸漁場整備・構造改善事業で 5,714 万
7,876 円、土地改良事業で 3,350 万 3,767 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 1 億 3,680 万
円、土地改良事業 4,048 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
762,534,000	725,262,695	95.1	0	37,271,305

予算現額が 7 億 6,253 万 4,000 円に対し、支出済額は 7 億 2,526 万 2,695
円で執行率は 95.1% である。

支出済額の主なものは、天文科学館費 2 億 1,943 万 1,316 円、商工業振興
費 1 億 9,735 万 8,951 円、観光費 1 億 4,653 万 2,359 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,398 万 5,264 円 (42.9%) 減少している。
これは主として、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業で 2 億 9,382
万 5,320 円 (皆減)、3 割おトク商品券事業で 2 億 5,691 万 5,944 円減少した
ことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
9,770,723,000	8,217,460,096	84.1	1,087,556,000	465,706,904

予算現額が 97 億 7,072 万 3,000 円に対し、支出済額は 82 億 1,746 万 96
円で執行率は 84.1% である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 18 億 8,888 万 9,363 円、街路事業費 14 億 337 万 2,697 円、交通安全施設整備費 12 億 8,819 万 9,726 円、公園費 6 億 4,333 万 6,390 円、海岸海域整備事業対策費 5 億 8,057 万 338 円、道路維持費 5 億 1,406 万 7,561 円である。

支出済額は、前年度に比べ 9 億 8,535 万 5,561 円(13.6%)増加している。これは主として、(仮称)17 号池公園整備事業で 3 億 2,897 万 1,346 円減少したものの、西明石活性化プロジェクト事業で 9 億 7,582 万 8,835 円(皆増)、山手環状線街路事業で 2 億 9,725 万 6,205 円増加したことによる。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で、交通安全施設整備事業 4 億 3,979 万円、山手環状線街路事業 2 億 2,660 万 7,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 8,464 万 5,000 円、道路新設改良事業 7,275 万 3,000 円、西明石活性化プロジェクト事業 6,401 万 9,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
3,259,941,000	3,189,779,717	97.8	9,000,000	61,161,283

予算現額が 32 億 5,994 万 1,000 円に対し、支出済額は 31 億 8,977 万 9,717 円で執行率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 23 億 9,812 万 5,816 円、消防施設費 6 億 5,919 万 90 円、非常備消防費 1 億 576 万 9,815 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 7,620 万 8,650 円(22.0%)増加している。これは主として、消防車両維持管理事業で 3,687 万 820 円減少したものの、通信施設整備事業で 4 億 9,901 万 8,300 円、消防施設整備事業で 9,651 万 8,950 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,701,130,000	13,102,406,738	89.1	747,604,000	851,119,262

予算現額が 147 億 113 万円に対し、支出済額は 131 億 240 万 6,738 円で執行率は 89.1%である。

支出済額の主なものは、事務局費 29 億 8,929 万 2,256 円、学校給食費 19 億 237 万 1,634 円、幼稚園費 16 億 5,358 万 4,490 円、学校管理費 10 億 1,230 万 7,875 円、青少年対策費 9 億 6,080 万 3,114 円である。

支出済額は、前年度に比べ 14 億 1,858 万 1,787 円(12.1%)増加している。これは主として、小学校給食施設整備事業で 2 億 5,085 万 3,439 円(皆減)減少したものの、明石商業高等学校福祉科創設準備事業で 5 億 5,048 万 7,377 円、小学校施設整備事業で 2 億 2,912 万 8,484 円、中学校施設整備事業で 1 億 4,999 万 5,914 円、職員費で 1 億 1,897 万 4,734 円、小学校管理運営事業で 1 億 1,640 万 7,929 円、特別支援学校教育振興事業で 1 億 1,581 万 4,617 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、小学校施設整備事業 5 億 2,190 万円、中学校施設整備事業 2 億 2,570 万 4,000 円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,570,796,000	11,561,352,715	99.9	0	9,443,285

予算現額が 115 億 7,079 万 6,000 円に対し、支出済額は 115 億 6,135 万 2,715 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 110 億 8,816 万 9,038 円、利子 4 億 7,318 万 3,677 円で、前年度に比べ 8,061 万 2,249 円(0.7%)減少している。これは主として、長期債利子で 3,321 万 2,912 円、長期債元金償還金で 2,620 万 7,727 円、災害

援護資金貸付金償還金で 2,179 万 3,863 円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,897,200,000	2,518,074,112	86.9	374,985,000	4,140,888

予算現額が 28 億 9,720 万円に対し、支出済額は 25 億 1,807 万 4,112 円で執行率は 86.9%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 23 億 3,300 万円、水道事業会計繰出金 1 億 1,696 万 9,331 円、消火栓新設・維持補修繰出金 6,810 万 4,781 円である。

支出済額は、前年度に比べ 575 万 7,955 円(0.2%)減少している。これは主として、水道事業会計繰出金で 7,207 万 8,535 円増加したものの、下水道事業会計繰出金で 8,900 万円減少したことによる。

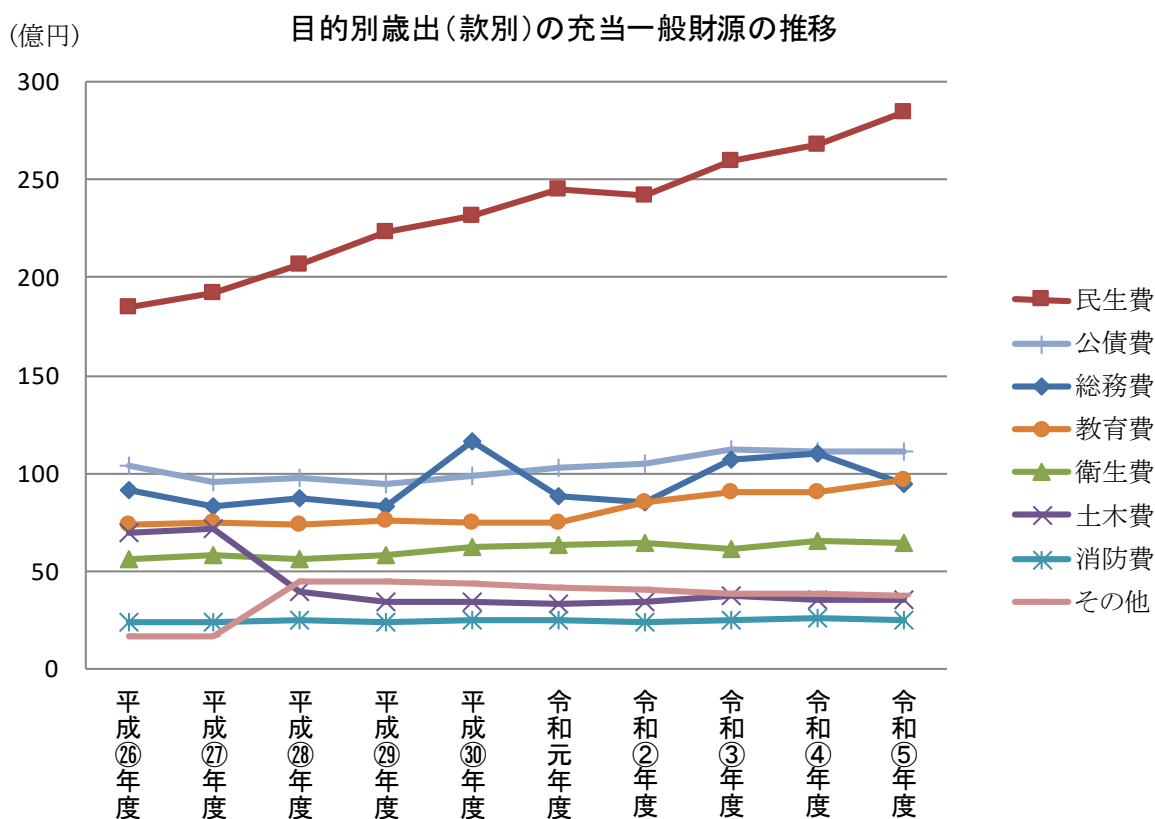
⑫ 予備費

(単位:円、%)

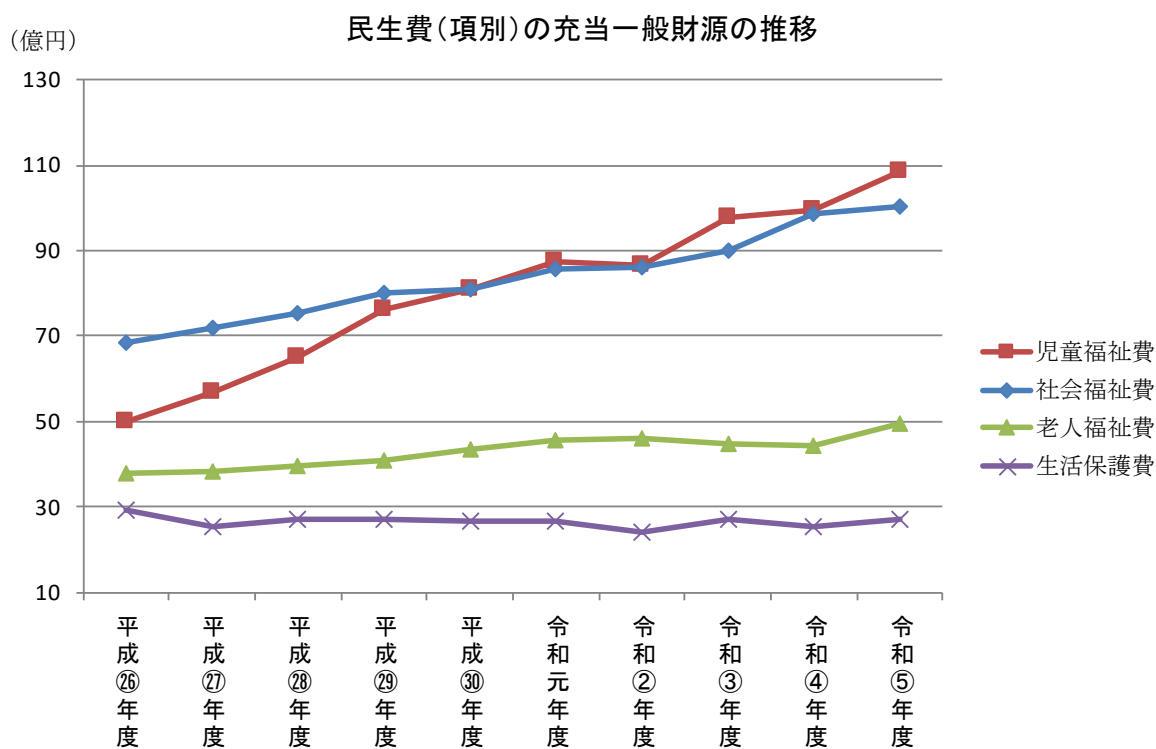
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	0	100,000,000	0.0

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 0 円である。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	20,101,012	15.6	20,669,888	16.4	△568,876	△2.8
	扶助費	47,516,981	37.0	43,014,493	34.2	4,502,488	10.5
	公債費	11,561,353	9.0	11,641,965	9.3	△80,612	△0.7
	計	79,179,346	61.6	75,326,346	59.9	3,853,000	5.1
投資的経費	普通建設事業費	10,442,941	8.1	8,354,547	6.6	2,088,394	25.0
	補助	3,897,391	3.0	3,889,857	3.1	7,534	0.2
	単独	6,545,550	5.1	4,464,690	3.5	2,080,860	46.6
繰出金		11,617,727	9.0	11,513,094	9.1	104,633	0.9
その他経費	物件費	15,762,819	12.3	17,504,861	13.9	△1,742,042	△10.0
	維持補修費	2,008,314	1.6	1,998,828	1.6	9,486	0.5
	補助費等	8,573,405	6.7	9,806,871	7.8	△1,233,466	△12.6
	積立金	589,693	0.5	1,066,260	0.8	△476,567	△44.7
	投資及び出資金	295,550	0.2	217,048	0.2	78,502	36.2
	貸付金	51,577	0.0	68,038	0.1	△16,461	△24.2
	計	27,281,358	21.2	30,661,906	24.4	△3,380,548	△11.0
合 計		128,521,372	100.0	125,855,893	100.0	2,665,479	2.1

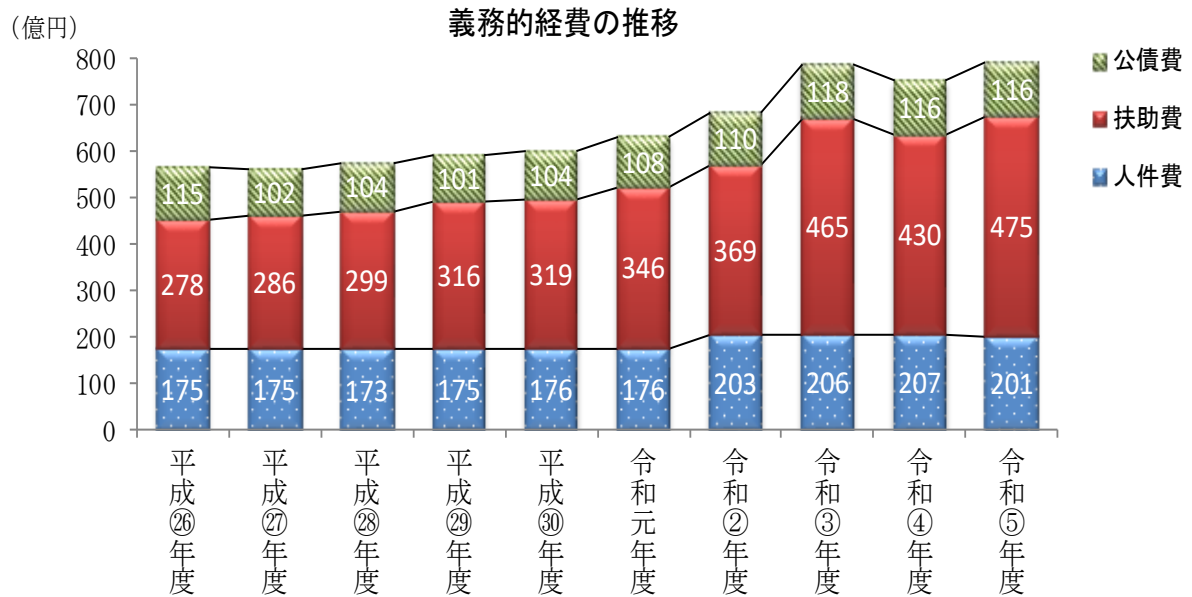
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 45 億 248 万 8,000 円(10.5%)、普通建設事業費 20 億 8,839 万 4,000 円(25.0%)である。

減少した主なものは、物件費 17 億 4,204 万 2,000 円(10.0%)、補助費等 12 億 3,346 万 6,000 円(12.6%)である。

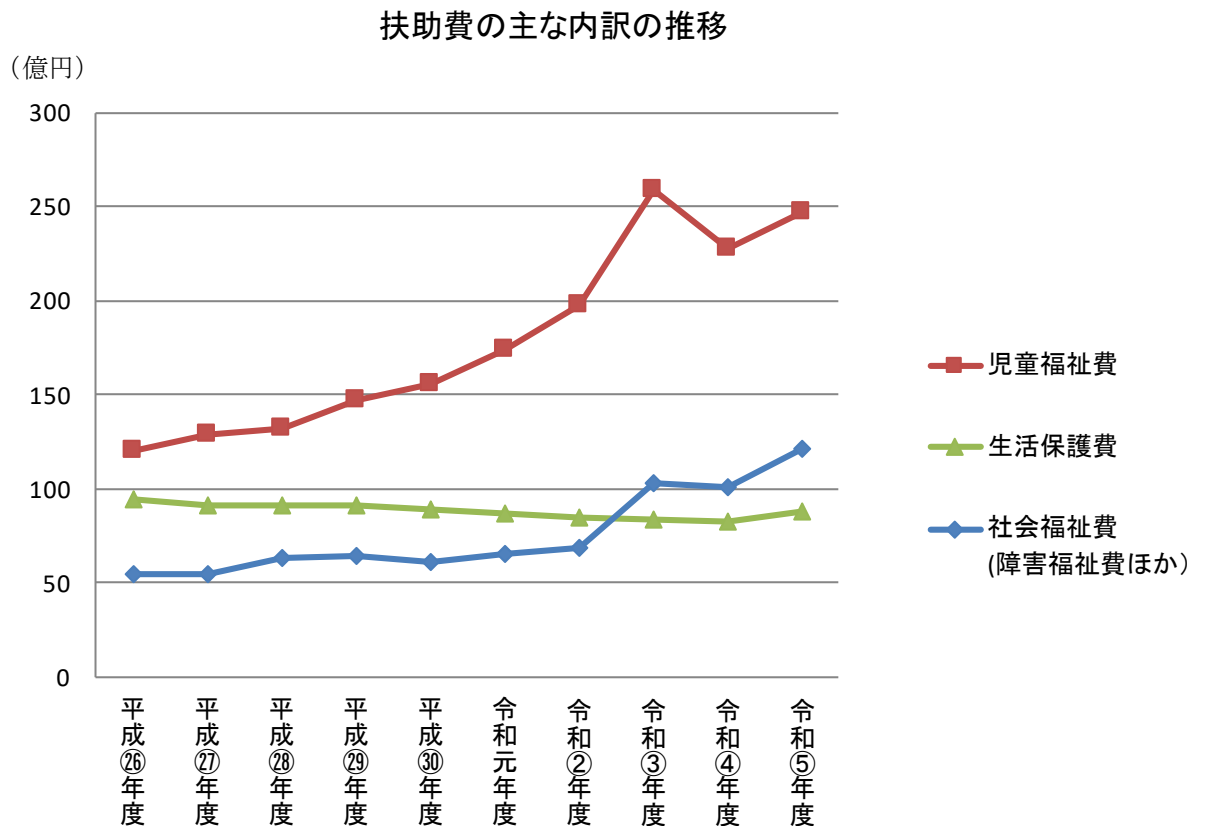
構成比率を前年度と比較してみると、義務的経費で 1.7 ポイント上昇し、その他の経費で 3.2 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減のため実施された物価高騰対応支援給付金給付事業費の増加などにより扶助費が増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

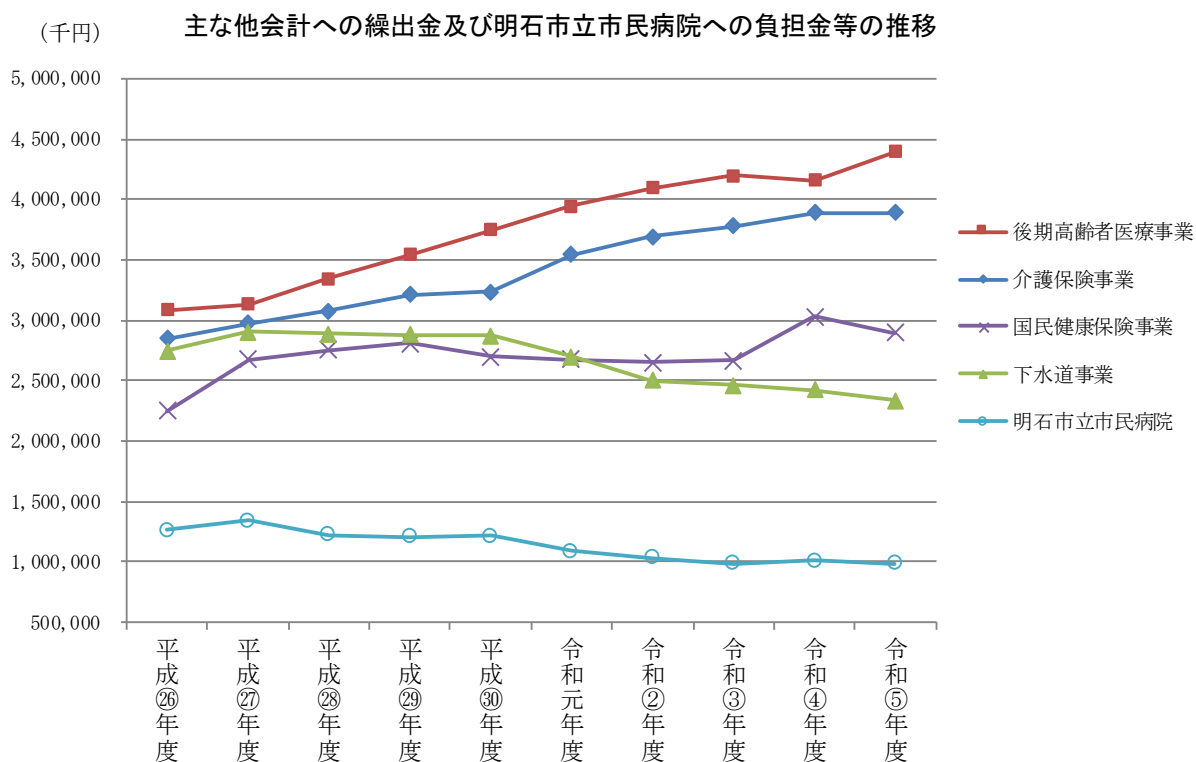
(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	347,012,273	360,253,265	△13,240,992	△3.7
	国民健康保険事業	2,900,075,889	3,032,505,820	△132,429,931	△4.4
	公共用地取得事業	1,000,210	498,493	501,717	100.6
	地方卸売市場事業	27,260,888	17,467,650	9,793,238	56.1
	介護保険事業	3,895,316,946	3,895,044,291	272,655	0.0
	後期高齢者医療事業	875,409,558	836,561,761	38,847,797	4.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,430,438	334,358	5,096,080	1,524.1
	計	8,051,506,202	8,142,665,638	△91,159,436	△1.1
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	185,074,112	101,832,067	83,242,045	81.7
	下 水 道 事 業	2,333,000,000	2,422,000,000	△89,000,000	△3.7
	計	2,518,074,112	2,523,832,067	△5,757,955	△0.2
行 地 政 方 法 独 人 立	明 石 市 立 市 民 病 院	984,066,623	1,007,141,366	△23,074,743	△2.3
	計	984,066,623	1,007,141,366	△23,074,743	△2.3
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,520,518,314	3,323,095,171	197,423,143	5.9
	計	3,520,518,314	3,323,095,171	197,423,143	5.9
合 計		15,074,165,251	14,996,734,242	77,431,009	0.5

総額では 150 億 7,416 万 5,251 円で、前年度に比べ 7,743 万 1,009 円 (0.5%)増加している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計への繰出金で減少したものの、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注 1：後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 2：下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

長期的な傾向としては、下水道事業への繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業及び介護保険事業への繰出金は増加している。